

令和5年6月5日

調査研修報告書(議員用)

報告者：桂藤 和夫

実施場所：東京都明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール	実施日：令和5年5月24日(水)～25日(木)
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <p>○毎年参加しているが、今回のテーマ「DX時代の地方創生」～“自治力”を高める～ということで、DX時代を控え、様々な情報等を得ることにより本市にとって参考となるような話をお聞きできると思い、参加することにした。</p> <p>[第1日目 5月24日(水)]</p> <ol style="list-style-type: none">1. 講演 DXを超えるには 益 一哉(東京工業大学学長)2. 講演 社会インフラ管理の重要性と人材育成 石川 雄章(株)ベイシスコンサルティング 代表取締役社長・北海道大学客員教授)3. 事例発表 新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～ 田村 琢実(埼玉県狗飼議員・元議長)4. 自治体事例発表～DX時代の個性あるまちづくり～ 教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり 清水聖義(埼玉県太田市市長) スマートシティの新たな挑戦 宮元 陸(石川県加賀市長) 「ひと・まち・未来が輝き、世界につながるまち」を目指して 中村 一郎(岩手県盛岡市副市長) <p>[第2日目 5月25日(木)]</p> <ol style="list-style-type: none">5. 講演 地域の活性化と組織の自立・連携 渡部 晶(財務相大倉官房政策立案総括審議官)6. 講演 出生率 2.95 人口維持のまちづくり～町全体での子育て～ 奥 正親(岡山県奈義町長)7. パネルディスカッション 「自治力を高めるには」 パネリスト 牛山 久仁彦(明治大学政治経済学部教授) 後 房雄(愛知大学地域政策学部教授) 宮台 真司(東京都立大学人文社会学部教授) コーディネーター 西出 順郎(明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授)	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>☆1. DXに限らず、多様性を認めて挑戦する志を持ち、決断→実行することが大事である。学生の管理等にマイナンバーカードの活用が有効であると言われたこと。</p> <p>☆2. 地域の社会的課題がより深刻化する中で、DX時代だからこそ解決の方法があるはずなのでビジネス化して地域の社会的課題の解決に貢献し「持続可能な社会」の実現を目指していく必要があること、そのためには産・学・官連携や①基礎的な部分は自ら勉強すること②全体を見て複合的・総合的に考え、少し長い目で見る③地域(現場)の実態把握などを通じ、経験と技術を高めながらの人材育成をすることにより、自治力を高めることが出来ると言われたこと。</p> <p>☆2. インフラの維持管理の現状は人口減少とともに建設就業者55歳以上が約36%、29歳以下が12%と高齢化が進行し、次世代への技術継承、60歳以上の建設技能者が全体の4分の1、29歳以下が12%で若手入職者の確保・育成が喫緊の課題であること。</p> <p>☆3. 政策立案のキーワードは◎自分で考え積極的に行動! =行政(執行部)の言いなりにならない= ◎Social Inclusion(社会的包摂) =1人1人の困りごとに寄り添い・解決</p>	

であると言われたこと。

☆4. 昨年末に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」でスポーツ推進会議が設置され、スポーツ・健康まちづくりの全国展開が加速していること、そのためにはNPOなどの中間団体の関与が必要となることやシビックプライドの醸成にもつながる。

☆5. 地域政策の今後の課題は地域企業や農林水産業の生産性向上、地域の競争力、イノベーション力の強化、地域の様々なデータを蓄積しそれを分析する人材の育成が必要であること。

☆5. 人口減少社会に入り、人口減少を直視し、「戦略的に縮む」という成長モデルを目指さないといけないと言われたこと。

☆6. 岡山県奈義町「出生率2.95人口維持のまちづくり～町全体での子育て～」では町の存続のために首長が先頭になられ、・子育て支援施策（産み育てる環境）・住宅施策（住む環境）・魅力ある教育・就労の場の確保施策（働く環境）を通して若者に魅力あるまちづくりに取り組まれていること。また、町民に寄り添った経済支援を展開され、課題を町民と一緒に話し合い、考えられていること。“少子化対策は最大の高齢者福祉”、高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」であると言われたこと。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

★DXは中小企業や小さな自治体が生き残るツールとなってくるので、機会ができることは機械に任せ、人はリアルな経験や知識を積み重ね技術力を高める必要があると思うので、しっかり取り組んでほしい。

★そのためには人材の確保や研修、本市が所有するデータを横断的に利用し、行政サービス向上とコスト削減の両立を図っていくことが求められるので、庁内に推進対策チームを立ち上げ、取り組む必要があると思う。